

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

241 学校スポーツと地域スポーツの推進

- 24101 学校スポーツの充実 (教育委員会)
- 24102 地域スポーツの活性化 (地域連携部)

(主担当部局：地域連携部)

県民の皆さんとめざす姿

子どもたちが、学校や地域で主体的に運動やスポーツに取り組み、いきいきと活動しています。
 県民の皆さんが、スポーツを「する」「みる」「支える」といったさまざまな関わりをとおして、健康で生きがいのある生活を営むとともに、人と人、地域と地域との絆づくりが進み、地域に活力が生まれています。

平成27年度末での到達目標

学校スポーツが充実することによって、子どもたちが運動に親しむ習慣を身につけ、体力が向上しています。
 また、地域に総合型地域スポーツクラブが定着することによって、より多くの方がスポーツに取り組むようになっています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
成人の週1回以上の運動・スポーツ実施率	53.7%	55.0%	56.5%		58.0%	60.0%
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	e-モニターを活用した調査において、1週間に1回以上、運動やスポーツ（ウォーキング、ランニング、水泳、テニス、バレーボールなど）を実施している県民（成人）の割合					
26年度目標値の考え方	平成27年度には、県民の6割が週に1回以上、運動やスポーツに取り組むようになることを目指しており、前年度（H25年度）目標値の1.5%増を目標値として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
24101 学校スポーツの充実 (教育委員会)	新体カテストの総合評価が「A」・「B」・「C」の子どもたちの割合	71.9%	74.0%	76.0%		78.0%	80.0%
24102 地域スポーツの活性化 (地域連携部スポーツ推進局)	総合型地域スポーツクラブの会員数	24,216人(22年度)	24,750人	25,000人		25,250人	25,500人

進捗状況（現状と課題）

- ・本県の子どもたちの体力は、小学校において全国より低い状況が続いています。新体力テストを毎年継続して実施している小学校の割合が低いことから、新体力テストの継続実施と結果の有効活用を促進し、子どもたちの体力向上を図る必要があります。
- ・子どもたちが、体育の授業を通して体を動かす楽しさや喜びを味わい、運動が好きになるよう、体育担当教員を対象とした研修内容をさらに充実させる必要があります。
- ・運動部活動が子どもたちの学校生活を充実させ、体力の向上と心身の成長に大きな役割を果たせるよう、引き続き外部指導者の活用を進めるとともに、適切かつ効果的な部活動運営ができる指導者の育成を図る必要があります。
- ・平成 30 年の全国高等学校総合体育大会の開催に向けて、早期に開催種目ならびに会場地を決定するとともに、競技力向上に取り組む必要があります。
- ・平成 30 年の全国高等学校総合体育大会や平成 33 年の国民体育大会の開催に加えて、平成 32 年の東京オリンピック・パラリンピックの開催が決定されました。こうした機会にスポーツの持つ力を県民全体で共有しスポーツ推進の理念や取組指針を明らかにするため「スポーツ推進条例（仮称）」を制定し、スポーツによる人づくり、地域づくりにつなげる必要があります。併せて、スポーツ推進を図るための財源の確保に取り組む必要があります。
- ・地域におけるスポーツ活動を進めるため、「総合型地域スポーツクラブ」が県内に 63 クラブ創設されています。これらのクラブの育成を通じて、本県で開催が予定されている大規模スポーツ大会への関心を高め成功に導くため、県民の皆さんがスポーツを「する」「みる」「支える」といった関わりが持てるような環境づくりをしていく必要があります。
- ・県民の皆さんがスポーツを「支える」といった関わりが持てるように「みえのスポーツ応援隊」（スポーツボランティアバンク）の募集を行っています。今後は、県内のスポーツイベント等での活用を図り、スポーツを支える人材育成とともに、こうした取組が、今後本県で開催される国民体育大会などの大規模大会を支えることになるよう取り組む必要があります。

平成 26 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

教育委員会

- ・体力向上推進アドバイザーが小学校を訪問し、各校の実態把握および指導・助言、新体力テストの継続実施による結果の有効活用、子どもたちの生活習慣に目を向けた指導などを行います。さらに、子どもたちが朝食摂取を含めた食の大切さを知り、基本的な生活習慣を身につけるなど、体力向上に向けた総合的な取組を行います。
- ・子どもたちが体育の授業を通して、「動く・学ぶ・できる・集う」という 4 つの喜びを味わい、自ら運動に親しむ習慣を身につけられるよう、体育担当教員を対象とした講習会を充実し、魅力ある体育の授業を目指して、授業の工夫改善を推進します。
- ・生徒の多様なニーズに応えるため、中学校・高等学校の運動部活動に、地域のスポーツ人材を外部指導者として派遣するとともに、体罰の防止を含めた適切かつ効果的な運動部活動の指導が行われるよう、教員や外部指導者を対象とした講習会を開催し、運動部活動の充実を図ります。
- ・平成 30 年の全国高等学校総合体育大会の開催に向けて、三重県高等学校体育連盟等と連携しながら、開催地の決定に向けた市町等との調整を進めるとともに、中学校及び高等学校運動部活動における選手強化に取り組めます。

地域連携部

- ・「スポーツ推進条例（仮称）」の制定にあたっては、三重県スポーツ推進審議会、県議会をはじめ関係の皆さんと協議しながら取り組めます。また、スポーツを推進するための財源確保に取り組めます。

- ・総合型地域スポーツクラブを充実させるために、広域スポーツセンターを中心に指導者の育成やクラブアドバイザー等をクラブに派遣するなど、市町や関係団体と連携を図りながら取り組みます。
- ・スポーツを支える人材育成の取組として、ボランティアリーダーの育成など「みえのスポーツ応援隊」の充実を図ります。また、スポーツには地域の活性化を図ることができる等の多面的な効果が期待できることから、市町や関係団体と連携し、スポーツイベントの充実に向けた取組を行います。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

242 競技スポーツの推進

24201 競技力の向上

(地域連携部)

24202 スポーツ施設の充実

(地域連携部)

(主担当部局：地域連携部)

県民の皆さんとめざす姿

オリンピックなどの国際大会や全国規模の大会における本県出身選手の活躍をとおして、県民の皆さんが、夢、感動、勇気を得るとともに、郷土を愛する意識や一体感が醸成されています。

ジュニア競技者が発掘・育成され、三重生まれ、三重育ちのアスリートが国内外の大会で活躍しています。

平成27年度末での到達目標

県内のトップアスリートの強化、将来を担うジュニア競技者の育成や指導者の確保・養成に取り組むことにより、選手の育成・強化が進んでいます。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
国民体育大会の男女総合成績	/	30位台	20位台		20位台	20位台
	32位	38位			/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	国民体育大会における正式競技の参加得点（ブロック大会を含む）と冬季大会および本大会の競技得点の合計による都道府県ごとの男女総合順位					
26年度目標値の考え方	平成26年度においては、平成33年の国民体育大会の天皇杯・皇后杯獲得に向けて、競技力向上対策基本方針に基づき、計画的に競技力向上対策に取り組んでいくことから、目標値20位台を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
24201 競技力の向上（地域連携部スポーツ推進局）	全国大会の入賞数	/	106件	111件		116件	121件
		101件	96件			/	/
24202 スポーツ施設の充実（地域連携部スポーツ推進局）	県営スポーツ施設年間利用者数	/	804,856人	820,953人		837,372人	854,000人
		802,313人(22年度)	847,468人			/	/

進捗状況（現状と課題）

- ・平成 33 年に開催する国民体育大会については、第 76 回国民体育大会三重県準備委員会において決定した「開催準備総合計画」に基づき、総務企画、広報・県民運動の専門委員会を開催するとともに、会場の第 1 次選定を行いました。
今後は、引き続き、会場地市町の選定に向けた調整作業や広報活動の充実とともに、競技役員等の養成計画の策定など、開催へ向けた取組を進める必要があります。
- ・平成 33 年の国民体育大会での天皇杯・皇后杯獲得をめざし、「三重県競技力向上対策本部」を設置し、「三重県競技力向上対策基本方針」を策定しました。今後は、県体育協会や各競技団体等と連携を図りながら、この基本方針に基づき競技力向上に関する取組を推進していく必要があります。
- ・平成 30 年の全国高等学校総合体育大会、平成 33 年の国民体育大会の本県開催に加えて、平成 32 年の東京オリンピック開催が決定されました。こうした大会は、本県の子どもたちにとって大きな目標や励みとなることから、ジュニア選手の育成・強化に、一層取り組んでいく必要があります。
- ・平成 25 年 3 月に策定した「三重県スポーツ施設整備計画」に位置付けた施設整備等については、その具体化に向けて取り組んでいく必要があります。
また、所管するスポーツ施設においては、経年劣化による老朽化もみられ、計画的な補修が求められています。

平成 26 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

地域連携部

- ・第 76 回国民体育大会の本県開催に向けては、「開催準備総合計画」に基づき、会場地市町の選定や県民の皆さんに対する幅広い広報活動に取り組むとともに、各競技団体が策定した計画に基づき、競技役員等の養成を図るなど、開催準備に取り組みます。
- ・三重県競技力向上対策基本方針における目標及び計画の中で、平成 26 年度は「基盤・体制づくり期」としており、これに基づきこれまでの強化活動支援に加えて、競技人口や指導者が少なく競技実績が低迷している競技団体の支援を進めていきます。
- ・平成 30 年の全国高等学校総合体育大会、平成 33 年の国民体育大会に加え、平成 32 年の東京オリンピックで活躍する選手を育成していくため、とりわけジュニア世代に対しては、第 2 の吉田沙保里選手を発掘・育成できるよう、県内外のトップアスリート等を指導者として活用するとともに、中学校運動部等の強化指定などに取り組んでいきます。
- ・「三重県スポーツ施設整備計画」に沿って、総合競技場陸上競技場等の整備に取り組んでいくとともに、その他の県営スポーツ施設についても、指定管理者と連携のうえ、老朽化対策、安全対策、競技規則への対応など、必要な改修、維持補修等の計画的な実施に努めていきます。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

251 南部地域の活性化

- 25101 市町のフレキシブルな連携 (地域連携部)
- 25102 課題解決に向けた県の取組 (地域連携部)

(主担当部局：地域連携部)

県民の皆さんとめざす姿

南部地域において、働く場の確保が図られ、定住が促進されているとともに、生まれ育った地域に住み続けたいというあらゆる世代の地域住民の思いがかなう地域社会が創られています。

平成27年度末での到達目標

南部地域の課題解決や活性化に向け、市町が連携した取組が進むとともに、県、市町、大学等の連携した中間支援機能が構築され、県の取組が市町や地域のニーズに応じて効率的・効果的に進められています。

県民指標

目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
南部地域の市町における生産年齢人口の減少率	/	15.6%	15.6%		15.6%	15.6%
	15.4%	16.4%	/		/	

目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方

目標項目の説明	南部地域の市町における生産年齢人口（15歳から64歳）の平成17年から平成27年までの減少率
26年度目標値の考え方	平成25年度から南部地域活性化基金を活用した複数市町の取組等が本格化しており、平成26年度においても、平成12年と平成22年の国勢調査による確定値を基に比較した生産年齢人口の減少率（15.6%）以内に維持することをめざすこととしました。

活動指標

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25101 市町のフレキシブルな連携 (地域連携部南部地域活性化局)	南部地域において市町の連携した取組数(累計)	/	2取組	4取組		10取組	10取組
		-	2取組	/		/	
25102 課題解決に向けた県の取組 (地域連携部南部地域活性化局)	集落を維持するモデル的な取組を行っている地域数(累計)	/	3地域	6地域		8地域	10地域
		-	2地域	/		/	

進捗状況（現状と課題）

・13市町・有識者・県で構成する「南部地域活性化推進協議会」（以下「協議会」という。）において、各種取組の進捗状況の共有や南部地域活性化基金（以下「基金」という。）を活用した事業の検討・協議を行うとともに、市町等と連携した課題の解決や活性化に向けた取組を進めています。基金を活用した複数市町の主体的な取組は次のとおりです。

- 第一次産業の担い手確保対策事業・・・柑橘関連の長期就農研修に希望者を受け入れるとともに、就業フェアや移住相談会に出展してPR。
- 移住交流推進事業・・・熊野市、大紀町、紀北町で田舎暮らし体験ツアーを実施。
- 幹線道路を活用した誘客促進事業・・・サニーロードに係る取組（玉城町、度会町、南伊勢町）では情報発信拠点を整備するとともに3町合同沿線マップを作成。R42号に係る取組（大台町、大紀町、紀北町）では3町合同情報誌を作成。高速道路のサービスエリアや道の駅で配布。
- 子どもの地域学習推進事業・・・宮川小学校（大台町）、七保小学校（大紀町）の総合学習で、地域の魅力を発見し、地域への愛着を育む授業を実施中。昴学園高等学校（大台町）及び南伊勢高等学校（南伊勢町）で、地域の次代を担う人材育成カリキュラムを実施予定。
- 企業立地セミナー開催事業・・・伊勢市、鳥羽市、志摩市、玉城町、度会町、南伊勢町が連携し8月に大阪で企業立地セミナーを開催。参加者に対して地域をPRするとともに、企業とのネットワークを構築。
- 婚活支援事業・・・婚活イベントを紀宝町と大台町で実施。鳥羽市、南伊勢町、玉城町では実施に向けて参加者を募集中。

引き続き、市町との連携を密にし、取組の着実な進捗を図るとともに、今後は平成26年度の事業化に向けて、より具体的な協議を進めながら若者の働く場の確保と定住の促進に取り組んでいく必要があります。

- ・名古屋において8月に岐阜県と共同で移住相談会を開催し、9月に大阪において認定NPO法人ふるさと回帰支援センター主催の「ふるさと回帰フェア」に出展しました。11月以降に、首都圏営業拠点「三重テラス」において3回の移住相談会を開催（内2回は、それぞれ長野県、岐阜県と共催）することとしています。他県との共同開催で得たノウハウを取り入れつつ、移住に関心を持つ人びとへの効果的な情報発信が必要です。
- ・市町・大学と連携した集落機能を維持するための取組を、これまでの尾鷲市と志摩市の2地域に加えて、新たに南伊勢町、紀北町、御浜町、紀宝町の4つのモデル地域において実施しており、学生との協議を通じて、尾鷲市、志摩市においてそれぞれ地域の魅力を発信する取組が動き始めています。今後は、具体的な取組の実現に向けたさらなる検討や、他地域への波及を進めていく必要があります。
- ・地域資源を活用した事業者への支援については、新規雇用により事業拡大を行う3事業者を採択し、3名の雇用創出につなげています。採択した事業の円滑な進捗とさらなる拡大に向けて、関連施策の情報提供等、事業者に対して継続的な支援を行っていく必要があります。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

地域連携部

・施策のめざす姿である「生まれ育った地域に住み続けたいという南部地域のあらゆる世代の住民の思いがかなう地域社会」を実現するためには、各市町を中心とする「地域」が主体的に考え、取組を進めていくことが重要であり、協議会や基金を軸として、そのための仕組みを構築していきます。基金を活用したさまざまな市町の枠組みによる主体的な取組が本格的に動き出しており、この流れを止めることなく、成功事例を生み出し、協議会等において共有していきます。また、基金については、市町からの評価も高まっており、その活用にあたっては、新たな提案や地域的な広がりが見られることから、一定の財源を確保するため、基金を積み増す方向で検討します。

- ・三大都市圏における移住セミナーや相談会等の移住交流の取組については、他県との共同開催で得たノウハウを取り入れるとともに、南部地域の魅力にメッセージ性を持たせるなど、より効果的な情報発信を行います。また、空き家バンクの整備など、市町と連携した移住者の受入体制をさらに充実し、若者を含めた幅広い世代の移住・定住を促進します。
- ・市町・大学と連携した集落機能を維持するための取組については、25年度から実施している4つの地域に加えて、新たなモデル地域における実施を検討します。また、地域住民の主体的な取組をサポートする人材を育成するとともに、他地域への波及に向けてノウハウ等の蓄積・共有を図ります。
- ・南部地域における就労支援については、若者の雇用も意識しながら、地域資源を活用した新しい事業展開や事業拡大を行う事業者に対し、基金を活用して新たな雇用の創出を支援します。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

252 東紀州地域の活性化

(主担当部局：地域連携部)

- 25201 地域の自立に向けた環境整備 (地域連携部)
- 25202 地域資源を生かした集客交流 (地域連携部)
- 25203 地域資源を生かした産業振興 (地域連携部)

県民の皆さんとめざす姿

東紀州地域は多様で豊かな自然や歴史風土の中で、豊かでゆとりある暮らしが実現できる地域です。地域の人びとだけでなく都市部の人びとにとっても魅力的な地域をめざし、地域のさまざまな主体が連携し、地域の自然や歴史とともに生きる暮らしを大切にしながら、地域経済が活性化され、地域社会が健全に維持されています。

平成27年度末での到達目標

台風12号等の災害復興が進み、これまでの熊野古道を核とする地域の資源や魅力を生かした観光振興、産業振興、まちづくりの取組を一層進めることにより、個性豊かな地域づくりが行われ、地域の人びとが誇りを持った魅力的な地域となることで、集客交流人口が増加するとともに、地域産品の販路拡大や商品開発等の促進が図られています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
東紀州地域に係る1人あたりの観光消費額	/	25,853円	26,629円		27,428円	28,936円
	25,100円	25,956円			/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	東紀州地域において観光客が消費する1人あたりの平均利用額					
26年度目標値の考え方	25年度目標値の3%増を目標値とした。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25201 地域の自立に向けた環境整備 (地域連携部南部地域活性化局)	公社がまちづくり等に対し参画した件数(累計)	/	9件	10件		11件	11件
		8件	9件			/	/
25202 地域資源を生かした集客交流 (地域連携部南部地域活性化局)	熊野古道の来訪者数	/	285千人	320千人		360千人	390千人
		250千人	274千人			/	/
25203 地域資源を生かした産業振興 (地域連携部南部地域活性化局)	地域内で開発された新商品数(累計)	/	51件	54件		57件	59件
		48件	51件			/	/

進捗状況（現状と課題）

- ・東紀州地域の拠点施設である熊野古道センターや紀南中核的交流施設における来館者数・宿泊者数が対前年同期比約2割増となるなど紀伊半島大水害からの観光面での復興が着実に進んでいます。引き続き地域や関係機関等と連携し、地域の魅力の発信や来訪者の利便性の向上に取り組み、東紀州地域への誘客促進を図る必要があります。
- ・東紀州地域振興公社では、県外での観光展等への出展やホームページなどを活用した熊野古道伊勢路の情報発信等を行うとともに、県外の商店街の空き店舗を活用した物産販売の支援や商談会等への出展支援を行っています。今後も、東紀州地域振興公社が、東紀州の観光振興、産業振興などの取組を総合的に推進する役割を果たすよう支援することが必要です。
- ・平成25年度は、熊野古道世界遺産登録10周年の前年にあたることから、首都圏等での熊野古道セミナーの開催や神宮来訪者等への情報発信、熊野古道伊勢路でのモデルウォーク開催など、誘客促進に向けた取組や10周年に向け機運を高めるための取組を進めています。10周年事業については、県、東紀州5市町、交通事業者等で構成する「熊野古道世界遺産登録10周年事業三重県実行委員会」で事業内容の検討を進めており、より効果的な事業の具体化と、10周年を契機として、将来につながる取組にしていく必要があります。
- ・木質バイオマスを安定的に供給できる体制の構築に向け、「東紀州木質バイオマス利用協議会」および「くまの地域林業活性化協議会」に対して、未利用間伐材等の搬出支援を行っています。東紀州地域においては運搬などコスト面の課題があることから、引き続き、木質バイオマスを安定供給できる体制づくりに取り組む必要があります。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

地域連携部

- ・関係者と連携し、観光振興や産業振興などの取組を進め、紀伊半島大水害からの復興をより確実なものにしていきます。
- ・東紀州地域振興公社が、東紀州の観光振興、産業振興などの取組を総合的に推進する地域のコーディネーターとしての役割を果たすよう引き続き支援します。
- ・熊野古道センターでは、地域との連携を図りながら魅力ある企画展や交流イベント等を開催することにより、情報収集・集積、情報発信、集客交流の機能を充実させていきます。また、紀南中核的交流施設では、魅力的な宿泊プラン等の設定や地域と連携したイベントの開催等により、集客交流の機能が充実するよう支援していきます。
- ・平成26年は熊野古道世界遺産登録10周年を迎えることから、7月から半年間にわたって新たなファンやリピーターを増やすさまざまな事業を市町、地域と一体となって実施することにより、賑わいの創出と地域経済の活性化を図ります。また、古道の歴史的価値を次世代に伝えていくための体制づくりや伊勢と熊野を結ぶための歩きやすい環境づくりなどに取り組むことで、10周年を契機として、古道の保全意識やホスピタリティの向上を図り、地域の人びとが地域に愛着を持ち、主体的に活性化に取り組むことにつなげていきます。

農林水産部

- ・平成26年秋に本格稼働予定の県内初の木質バイオマス発電事業等に向けて、木質チップ原料の供給事業者に対し収集・運搬機械等の導入支援を行うなど、木質バイオマスを安定供給できる体制づくりに取り組みます。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

253 「美し国おこし・三重」
の新たな推進

25301 「地域での美し国おこし」の推進 (地域連携部)

25302 イベント手法を活用した情報発信力のある

取組の展開

(地域連携部)

(主担当部局：地域連携部)

県民の皆さんとめざす姿

地域住民、企業、NPO等のさまざまな主体が、「アクティブ・シチズン」として自主的・主体的に地域づくり活動を行うことで、人と人、人と地域、人と自然の絆を深め、特色ある地域資源を生かした自立・持続可能で元気な地域づくりが進められています。

平成27年度末での到達目標

県内各地で、地域づくりの担い手育成が進み、自主的・主体的に地域をよりよくしていこうとする住民の皆さんによる、特色ある地域資源を生かして地域の魅力や価値を向上させる活動が展開されるとともに、地域内外や分野を問わず交流・連携の輪が広がっています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
地域の活動などに参加している住民の割合		34.6%	36.0%		38.0%	40.0%
	33.6%	33.8%				
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	e-モニターを活用した調査で、地域の活動への参加状況について、「積極的に参加している」、「お付き合いで参加している」と答えた人の割合					
26年度目標値の考え方	平成26年度までのパートナーグループの増加をもとに、住民への活動の広がりや年1%の増加と見込み、さらに、「美し国おこし・三重」の取組は、取組の最終年に向けてさらなる広がりが見込まれることから、より高い目標設定を行うこととし、平成26年度の目標値は38.0%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25301 「地域での美し国おこし」の推進 (地域連携部)	パートナーグループ登録数(累計)		700 グループ	900 グループ		1,000 グループ	1,000 グループ
		342 グループ	513 グループ				
25302 イベント手法を活用した情報発信力のある取組の展開 (地域連携部)	パートナーグループネットワーク構築数(累計)		2,100	2,700		3,000	3,000
		388	1,455				

進捗状況（現状と課題）

- ・パートナーグループに、平成 25 年度は 9 月末現在で前年同期比約 1.4 倍の 105 グループが新たに登録、616 グループとなるなど、地域の皆さんが地域づくりに自発的に取り組む機運も向上し、複数のグループが連携した取組事例も増えています。
- ・県民力拡大プロジェクトイベントとして、パートナーグループ等が企画・実施する「プレ縁博イベント」や県・市町・企業等が企画・実施する「プレ縁博パートナーシップイベント」など、300 以上のイベントを集めた地域づくりの博覧会「プレ縁博みえ」を展開するとともに、12 月には「プレ三重県民大縁会」を開催します。それらを PR するための「プレ縁博みえ」ガイドブックの発行やホームページのリニューアル、地域情報誌での PR、路線バスや鉄道車両等の交通広告、PR キャラバンなど、さまざまな情報発信を行っています。
- ・取組終了後も自立・持続可能で元気な地域づくりが続けられるよう、きめ細かなパートナーグループの支援を進めていくとともに、県内の中間支援組織・機能等との連携を一層密にし、グループ同士の広域的なネットワークづくりなどの支援を、県民を巻き込みながら、地域の実情に応じた形で進めていくことが必要です。
- ・イベントや県民力拡大プロジェクトなどの情報発信力のある取組を全県的に展開していくことで、県民の皆さんの地域づくり活動をさらに加速する必要があります。

平成 26 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

地域連携部

- ・「美し国おこし・三重」の取組終了後の姿を見据えつつ、プロデューサーの助言や専門家派遣、財政的支援、ネットワーク化支援など、「地域での美し国おこし」に引き続き取り組みます。
- ・県民力拡大プロジェクト（縁博みえ 2014、三重県民大縁会、第 32 回地域づくり団体全国研修交流会三重大会）を実施し、パートナーグループの皆さんの活動のさらなる磨き上げを行うとともに、県民の皆さんの一層の参加・参画を促進します。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

254 農山漁村の振興

(主担当部局：農林水産部)

- 25401 安全・安心な農山漁村づくり (農林水産部)
- 25402 獣害につよい農山漁村づくり (農林水産部)
- 25403 人や産業が元気な農山漁村づくり (地域連携部)
- 25404 農業の多面的機能の維持増進 (農林水産部)
- 25405 水産業の多面的機能の維持増進 (農林水産部)

県民の皆さんとめざす姿

農山漁村地域に暮らす人びとや地域内外のさまざまな主体が参画する中で、農山漁村地域で新しい経済活動(「いなかビジネス」)が展開されることにより、就業等の機会が創出されるとともに、地域の有する多面的機能が次世代に引き継がれる体制が整い、農山漁村地域の持続性が高まっています。

平成27年度末での到達目標

これまでの農山漁村の地域づくりや都市農村交流の促進などの取組の発展をとおして、農林水産業をはじめ豊かな地域資源を生かした地域の産業が活性化され、地域を訪れる人びとが増加しています。また、農林水産業の鳥獣被害が軽減されるなど安全・安心な農山漁村づくりや資源保全活動が積極的に進められ、農山漁村地域の活力向上につながっています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
農山漁村地域の 交流人口		5,160千人 (23年度)	5,230千人 (24年度)		5,300千人 (25年度)	5,370千人 (26年度)
	5,086千人 (22年度)	4,874千人 (23年度)				
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目 の説明	農山漁村地域において、農山漁村の暮らしや食文化、農林水産業等を身近に体験することのできる主要な施設の利用者数					
26年度目標値 の考え方	平成26年度は、当初の計画どおり、平成25年度目標値の1.5%増として目標を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25401 安全・ 安心な農山漁村 づくり (農林水産部)	生活環境を整備 する農山漁村集 落数(累計)		4集落	8集落		13集落	18集落
		2集落	4集落				

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25402 獣害につよ い農山漁村づくり (農林水産部)	野生鳥獣による農林水産被害金額		728 百万円 (23年度)	698 百万円 (24年度)		660 百万円 (25年度)	600百万 円以下 (26年度)
		751 百万円 (22年度)	821 百万円 (23年度)				
25403 人や産業が元 気な農山漁村づくり (地域連携部)	「いなかビジネス」の取組数		125件	140件		155件	170件
		108件	125件				
25404 農業の多面的機能の維持増進 (農林水産部)	農村の資源保全活動対象集落数		460集落	500集落		500集落	500集落
		424集落	502集落				
25405 水産業の多面的機能の維持増進 (農林水産部)	藻場・干潟等の保全活動対象面積		273ha	278ha		284ha	290ha
		268ha	286ha				

進捗状況（現状と課題）

- ・農山漁村の生活環境や生産基盤の機能向上に向け、農道（13地区）、用排水路などの地域の総合整備（10地区）、農業集落排水施設（7地区）の整備を進めています。引き続き、コスト縮減等効率的な整備に取り組むとともに、関係機関等との調整を図り、事業を計画的に進めることが必要です。
- ・農山漁村の豊かな地域資源を生かした取組を始めた団体などへの助言や交流アドバイザー派遣による活動支援などにより、「いなかビジネス」に取り組む団体は132団体（平成24年度末125団体）に、三重の里ファン倶楽部会員数は6,200名（平成24年度末5,800名）に増加しました。また、集客力向上に向け、効果的な情報発信やサービス改善などの誘客方策を検討するため、三重の里ファン倶楽部会員を対象とした利用者アンケート調査を実施しています。
- ・「いなかビジネス」のさらなる取組の拡大に向け、引き続き活動支援を実施するとともに、企業等との連携による情報発信やPRイベントの開催などにより、集客力の向上に向けた取組を進める必要があります。また、交流人口の増減に関する要因分析のために実施した交流施設調査の結果を踏まえ、おもてなしや情報発信などソフト面の課題への対応や、集客数が減少している団体・施設に対する重点的な支援に取り組む必要があります。
- ・「地域活性化プラン」については、新たに22箇所のプラン策定が見込まれるほか、これまでに策定された135プラン（前年度末113、本年度上半期22）について、専門家を派遣し、プランの実践取組を支援しています。策定地域のさらなる拡大や、プランの実践により新たに創出された産物や商品の改良、販路開拓を進めるとともに、少子化など地域の社会的課題の解決に向けた新たな取組を促進する必要があります。
- ・中勢用水地区において小水力発電施設整備のための実施設計に着手しました。
- ・「獣害につよ地域づくり」に向け、野生獣の追い払いに必要な経費等の支援や、獣害対策を担う人材の育成、侵入防止柵の設置に対する支援に取り組んでいます。また、「捕獲力強化」に向け、民間企業と連携して大量捕獲技術の開発、市町が行う捕獲活動や実施隊等の活動強化に向けた取組への支援、獣害対策に関する施策や統計データを市町単位でとりまとめた「獣害対策カルテ」の作成に取り組んでいます。さらなる捕獲力の強化に向け、有害鳥獣捕獲体制の整備や集落での捕獲技術の向上、捕獲に向けた市町間の広域連携等を図る必要があります。

- ・ 獣肉等の利活用を促進するため、「『みえジビエ』品質・衛生管理マニュアル」の普及に向けた説明会の開催や、食中毒菌等のモニタリング検査、安全性や品質が確保された獣肉を提供する販売事業者等の登録制度の創設など、安全性や品質の確保に向けた取組を進めています。また、「みえフードイノベーション・ネットワーク」を活用した企業等とのマッチングにより、新商品（鹿肉の調理生肉）が開発され、量販店の県内5店舗において販売が開始されました。引き続き、安全で品質の高い獣肉の安定供給体制の構築に向け、解体処理施設整備に対する支援や、獣肉等の需要拡大のための新商品の開発等に取り組む必要があります。
- ・ 農業の多面的機能の維持増進に向けた「農地・水環境保全向上対策事業」の活用により、507集落、16,762ha（H24年度末502集落、16,689ha）において農地等の保全活動を支援しています。子どもたちも参加し、地域が一体となったコミュニティ活動の取組が進んでいますが、活動の継続に向け、人材育成や持続的に活動を支える体制づくりにより、地域コミュニティ活動として定着させていく必要があります。また、農業体験や農産物の販売などの経済活動への取組を促進するため、地域資源の掘り起こしや活用について検討を促す必要があります。
- ・ 中山間地域等における農業生産活動を支援する「中山間地域等直接支払制度」を通じ、229集落1,667haの農地において、耕作の継続により地域の多面的機能の維持が図られています。集落内の農業者だけでは耕作の継続が困難な集落については、広域的な連携によるサポート体制の構築に向けた課題を整理するため、すでに制度の活用を断念した集落や中山間地域の集落営農組織を対象に、農作業の受委託に関する実態調査を実施しています。
- ・ 水産業の多面的機能の維持増進に向け、平成25年度より新たに内水面組織が加わり、33組織（15市町）が藻場・干潟の保全や、内水面域の環境保全などの活動を開始しました。組織間での情報共有や交流を促進するとともに、他県の優良事例や技術水準の向上に係る情報交換を行いました。得られた情報を活用しつつ、活動組織が継続的かつ発展的に活動を行っていきけるよう意欲の醸成を図る必要があります。
- ・ 子ども・学生のグループによる農山漁村地域でのふるさと体験活動を推進するため、受入地域の意見交換会や、受入体制整備に必要な経費に対する助成（6組織）、体験指導者育成研修の開催などにより、受入体制の整備を進めました。現在、10組織で取組を進めており、今後、受入や受入の拡大に向け、学校関係者等へ広くPRしていく必要があります。
- ・ 企業側にもメリットがあり、かつ農山漁村側の課題解消にもつながるような新しい関係づくりを推進していくため、リーフレット配布やポスター掲示を通じた情報発信、県内取組事例の紹介、個別企業へ直接提案などにより、農山漁村と企業が連携した取組への協力依頼を行いました。今後、フォーラム開催や個別訪問、各種媒体などを通して情報発信を強化し、取組事例の拡大を図っていく必要があります。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

農林水産部

- ・ 農業の生産性向上や農村地域の利便性・快適性向上を図るため、関係機関・地元との連携・調整に努め、生産基盤や生活環境の整備を進めます。平成26年度に事業完了を予定している農道2地区について、確実に事業を進めるとともに、農業集落排水施設については、「生活排水処理アクションプログラム」に基づき、市町との連携を図りながら整備を進めます。
- ・ 「いなかビジネス」の取組拡大と顧客の獲得及びリピート率向上に向け、専門家派遣やコーディネーター養成講座開催などによる人材育成や、継続的な情報発信などに取り組むとともに、平成25年度の施設調査結果（要因分析）や利用者アンケート調査結果を踏まえ、より効果的な情報発信やサービス改善に繋げていきます。また、集客力の向上に向け、体系的な選択専門研修（サービス開発、トレンドセミナー、おもてなし向上、SNS活用講座など）を開催し、取組団体の商品開発や情報発信などのスキル向上を支援します。

- ・地域活性化プランについては、農業者等の意欲醸成を図りつつ、地域の拡大と継続的な実践支援に取り組みます。また、販路開拓等に向けて、展示・商談会等への参加促進や6次産業化事業等への誘導など、ビジネス展開に向けた意欲醸成を進めるとともに、地域の社会的課題の解決に向けた実践取組の創出を図ります。さらに、新たに創出された商品等の高付加価値化を目指し、食品や薬品関連事業者等異業種からの提案に対応できる産地づくり等を支援します。
- ・中勢用水地区において、実施設計に基づき、小水力発電施設の整備に着手します。また、農業用水における発電量の賦存量調査結果をもとに、自然エネルギー導入に向けた普及啓発に取り組みます。
- ・「獣害に強い地域づくり」に向け、引き続き、集落の実態調査や座談会等により、集落住民の意欲の醸成や、集落リーダーの育成に取り組むほか、侵入防止柵の計画的な整備を推進します。また、地域の捕獲力強化に向け、大量捕獲わな等の技術実証・改良等を重ね、技術の確立した大量捕獲わな等の普及や集落における捕獲技術の向上、捕獲体制の整備などを推進します。さらに、市町等との連携により、捕獲後の処分体制の構築に努めるほか、隣接する市町の広域連携体制の整備に向け、市町や猟友会等と連携し、共同で取り組むことができる捕獲の取組を引き続き検討していきます。
- ・獣害対策に関する施策や統計データを市町単位で取りまとめた「獣害対策カルテ」を活用し、市町間や県と市町の連携強化と各市町への支援の充実を図り、獣害対策に役立てていきます。
- ・安全で高品質な獣肉の安定的な供給を図るため、『みえジビエ』品質・衛生管理マニュアル」を遵守した解体処理施設の整備を推進するほか、獣肉等の需要を拡大するため、企業と連携した新商品の開発・販売や、「三重テラス」等を活用した首都圏での販売促進、料理教室の開催等による「みえジビエ」の普及啓発に取り組みます。さらに、安全性や品質が確保された獣肉を提供する販売事業者等であることを証明する『みえジビエ』登録制度」の普及を図るとともに、業種を超えた事業者間の結びつきを強め、みえジビエをより円滑に流通させるため、みえジビエ協議会（仮称）の設立を検討します。
- ・農業の多面的機能の維持増進に向けた「農地・水環境保全向上対策事業」の活用による農地等の保全活動を継続的に発展させるため、引き続き、優良取組事例を紹介する報告会を県内全体や各地域で開催し、取組意欲の向上を図ります。また、地域住民・学校などと連携したコミュニティ活動や地域資源を活用した経済活動に取り組むモデル的な事例を創出するため、地域活性化プラン等の取組との連携を図るほか、地域間連携の促進などにより、引き続き、取組意欲の高い活動に対する重点的な支援を行います。
- ・「中山間地域等直接支払制度」の活用が円滑に進むよう、実態調査で明らかとなった課題への対応や、他県の先進的な取組事例の収集、取組意欲を醸成する事例報告会の開催などにより、営農等の広域的なサポート体制の構築に取り組みます。
- ・藻場・干潟の保全や内水面域の環境保全などの水産業の多面的機能の維持増進に係る活動を活発化させるとともに、継続的かつ発展的に実施されるよう、活動組織の意欲の醸成を図っていきます。さらに、他県での取組み事例を収集、活用して、成果報告会等の場を通じた情報共有を図ります。

地域連携部

- ・子ども・学生のグループによる農山漁村地域でのふるさと体験活動を推進するため、グリーン・ツーリズムインストラクターの養成、農林漁業体験民宿の開業支援及び学校や子ども会等へのPRに積極的に取り組みます。また、農山漁村と企業が連携した取組を推進するため、イベントやリーフレット・ポスター、HPなどを通じた情報発信に取り組むほか、大企業だけではなく中小企業も直接訪問するなどして働きかけを強化し、県内での連携活動事例を増やし取組の拡大に繋げていきます。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

255 市町との連携による地域活性化

(主担当部局：地域連携部)

- 25501 市町との連携・協働による地域づくり (地域連携部)
- 25502 過疎・離島・半島地域の振興 (地域連携部)
- 25503 特定地域の活性化 (地域連携部)
- 25504 宮川流域圏づくりの推進 (地域連携部)

県民の皆さんとめざす姿

県と市町が連携した魅力と活力ある地域づくりの推進に向けた取組により、さまざまな地域課題が解決されて、県内各地域での活性化が進んでいます。

平成27年度末での到達目標

県と市町の連携が一層強化されることにより、各地域の特性に応じた地域資源の活用や地域課題の解決が図られるなどの成果があらわれ始めています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県と市町の連携により地域づくりに成果があった取組数(累計)	/	36取組	58取組		76取組	90取組
	21取組	40取組			/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」において特定の地域課題を解決するために検討会議を設置して取り組んだ結果、成果があった取組数					
26年度目標値の考え方	各地域防災総合事務所および各地域活性化局(9ヶ所)が「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」(地域会議)検討会議において、地域課題の解決に向けて取り組むことで、毎年2取組の成果を得ることを目標としており、25年度目標値の58取組に対して、26年度は76取組を目標として設定					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25501 市町との連携・協働による地域づくり(地域連携部)	県と市町が連携して地域課題の解決に取り組んだ件数(累計)	/	18件	27件		36件	45件
		9件	17件			/	/
25502 過疎・離島・半島地域の振興(地域連携部南部地域活性化局)	三重県過疎地域自立促進計画の進捗率	/	36.0% (23年度)	52.0% (24年度)		68.0% (25年度)	84.0% (26年度)
		19.8% (22年度)	41.2% (23年度)			/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
25503 特定地域の活性化 (地域連携部)	特定地域の利用率		31.7%	41.2%		41.4%	42.3%
		31.5%	32.8%				
25504 宮川流域圏づくりの推進 (地域連携部)	宮川流域ルネッサンス事業の取組に関わる団体数		65 団体	69 団体		73 団体	77 団体
		61 団体	68 団体				

進捗状況（現状と課題）

- ・上半期において、県と市町で構成する「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」地域会議（1対1対談、調整会議、検討会議）を82回開催することができました。
- ・過疎・離島地域における地域活性化の取組や離島航路の維持を支援しています。引き続き、「三重県過疎地域自立促進計画」、「三重県離島振興計画」等の着実な進捗を図る必要があります。
- ・木曾岬干拓地の新エネルギーランド以南の土地利用を図るには、当面の土地利用計画を再確認したうえで環境影響評価を行う必要があります。また、都市的土地利用については、名古屋大都市圏に近いという恵まれた立地条件や、一方深くて軟弱な地盤や脆弱な堤防という不利な条件等も勘案し、検討を進める必要があります。
- ・大仏山地域は、土地利用の具体化に向け、今後の工程表の作成、多様な主体との連携による里山保全・活用の枠組みづくり、県土地開発公社所有地の県有地化等を検討し、土地利用構想を策定する必要があります。
- ・「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、関係市町や宮川流域案内人の会と連携し、地域資源を生かした地域づくりに取り組んでいます。また、「宮川プロジェクト活動集」に寄せられる事業が着実に実施されるなど、地域住民等の主体的な活動が定着してきました。宮川流域ルネッサンス協議会の取組をさらに進めていく必要があります。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

地域連携部

- ・引き続き、「県と市町の地域づくり連携・協働協議会」の取組等により、市町との連携を強化して、市町や地域の実情に応じた地域づくりの支援等に取り組んでいく必要があります。
- ・少子化対策は国家的課題であり、婚活支援が、望む人が結婚し、望む人が子どもを持ち、安心して子育てができる地域社会の実現に向けてのスタートとなることから、市町や商工団体、観光協会などが取り組むさまざまな出会いの場の創出を支援します。
- ・過疎・離島地域の振興に向けて、引き続き、地域活性化の取組や離島航路の維持を支援するとともに、「三重県過疎地域自立促進計画」、「三重県離島振興計画」等の着実な進捗を図ります。また、平成26年度過疎問題シンポジウムの円滑な開催に向け関係市町等とともに取り組んでいきます。
- ・木曾岬干拓地全体の土地利用については、土地利用計画の策定に向け土地利用検討協議会を通じて市町とともに検討を行います。
- ・大仏山地域について、土地利用構想に基づく土地利用の具体化に向けた取組を進めます。
- ・宮川流域圏づくりについては、「宮川流域ルネッサンス協議会」に参画し、宮川流域の保全・再生や地域が主体的に取り組む地域の資源を生かした個性豊かで活力ある地域づくりを促進します。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

261 文化の振興

26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実

(環境生活部)

(主担当部局：環境生活部)

26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用

(教育委員会)

県民の皆さんとめざす姿

さまざまな主体がそれぞれの力を生かし、協力し合いながら三重の文化活動を支えており、県民の皆さんが多様な文化にふれ親しみ、文化活動への参加をとおした幅広い交流が行われるとともに、歴史的・文化的資産等が地域の誇りとして、大切に守り伝えられ、活用されています。

平成27年度末での到達目標

三重の文化や文化財が効果的に県内外へ情報発信されるとともに、それらを生かした取組が活発になり、県民の皆さんが、主体的に文化活動に参加・参画し、地域の魅力や価値を高めています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
参加した文化活動に対する満足度		64.0%	64.0%		65.0%	66.0%
	63.3%	63.2%				
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	三重県文化会館が実施した公演事業および歴史的・文化的資産を生かしたまちづくり事業などにおけるアンケート調査で、公演やイベントの内容について、「とても満足している」と回答した人の割合					
26年度目標値の考え方	平成27年度の目標達成に向け、平成26年度においては、文化交流ゾーンを構成する施設等の連携・協働によるイベントや効果的な情報発信などにより向上を図ることとし、目標値を65.0%として設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実(環境生活部)	文化交流ゾーンを構成する施設の利用者数		1,210,000 人	1,230,000 人		1,506,000 人	1,360,000 人
		1,190,377 人	1,180,672 人				

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
26101 文化にふれ親しみ、創造する機会の充実 (環境生活部)	文化芸術情報アクセス件数		70,000 件/月	75,000 件/月		88,000 件/月	100,000 件/月
		57,927 件/月	64,952 件/月				
26102 歴史的資産等の発掘・保存・継承・活用 (教育委員会)	文化財情報アクセス件数		16,700 件/月	16,800 件/月		16,900 件/月	17,000 件/月
		16,623 件/月	16,723 件/月				

進捗状況（現状と課題）

- ・新しい文化振興方針の策定に向けて、文化審議会での調査・審議を開始しました。また、文化審議会に、「文化交流ゾーン検討部会」を設置し、文化交流ゾーンの魅力を高めるための事業や運営のあり方を調査・審議しています。
- ・「伊勢」を統一テーマとした取組では、斎宮歴史博物館の特別展、図書館の大都市圏連続セミナー、文化会館の演劇、映画上映を実施し、好評を得ています。今後も引き続き、地域における文化活動の促進と文化交流ゾーンの魅力発信に取り組む必要があります。
- ・三重県総合文化センターは、青少年を対象とした新たな制作演劇「ミエ・ユース・演劇ラボ」を開始するとともに、市町ホールとの連携により、ワンコインコンサートの県内開催の拡大等に取り組んでいます。引き続き、施設の計画的な改修・修繕を行いながら、県民の皆さんの多様なニーズに対応した公演事業等を提供し、その満足度の向上に努める必要があります。
- ・みえ文化芸術祭は、音楽コンクール記念コンサート、県展及び県民文化祭を気候の良い春期に総合的に開催し、事業の相乗効果の創出を図ることで、入場者数の増加に繋がりました。今後もより多くの県民に親しまれる文化芸術の祭典を実施する必要があります。
- ・歴史街道やまちかど博物館については、街道ウォークやまちかど博物館同士の連携イベントなど、地域の歴史的・文化的資産を活かしたまちづくり活動が行われ、地域の自主的な取組として定着するなど一定の成果が収められました。今後も地域住民の皆さんの、自主的な活動を支援していくことが必要です。
- ・国史跡斎宮跡東部整備については、3棟の復元建物工事の整備に向けて準備を進めています。今後、地域と連携・協働しながら、史跡全体の活発な利活用と情報発信の強化に取り組む必要があります。
- ・県にとって歴史的・文化的に重要な文化財を県指定等とするため、文化財保護審議会等を開催しました。また、既に指定等を受けている文化財や埋蔵文化財が適切な保護・継承が行われるよう、所有者等に財政的・技術的な支援を行いました。今後は、地域を中心としたさまざまな主体が参画して文化財を守り、活かしていく取組が求められています。
- ・平成24年度から海女習俗詳細調査を実施し、文化財指定にむけての条件整備を行いました。今後は、詳細調査の報告書を作成するとともに、その成果をもとに、海女習俗が県文化財指定を受けられるよう、引き続き取組を行う必要があります。
- ・世界遺産に関しては、文化庁、奈良県、和歌山県と連携して三県協議会を運営し、適正な保存と活用を図っています。関係市町に対しては、世界遺産の適正な保存と活用が図られるよう支援しています。

環境生活部

- ・新しい文化振興方針に基づき、文化振興施策を展開していきます。
- ・文化交流ゾーンにおいては、ゾーンを構成する各施設が、それぞれの独自性を活かしつつ、事業や情報発信の面で連携し、三重の持つ多様な文化の魅力を県内外に発信していきます。
- ・文化交流ゾーンを構成する各施設の連携を一層強化し、文化交流ゾーンの魅力や価値を高めるために施設の運営のあり方を検討します。
- ・三重県総合文化センターについては、施設の適切な維持と有効活用を図るとともに、質の高い文化芸術公演の実施、アウトリーチ活動等による文化・芸術の普及・人材育成などを進めます。
- ・みえ文化芸術祭は、有識者や関係団体等の意見を聴きながら、より効果的な運営方法の検討など、県民の皆さんの満足度の向上に向け、取り組んでいきます。
- ・まちかど博物館や歴史街道等の地域の資産を活用した地域の皆さんの自主的な地域づくりを、広報や情報提供等を通じて、引き続き支援します。
- ・国史跡齋宮跡について、史跡の保存と活用のための計画的・継続的な発掘調査を進めるとともに、地域と連携・協働しながら、平成 26 年度に完成する 3 棟の復元建物を含めた史跡全体の活発な利活用と情報発信の強化に取り組みます。

教育委員会

- ・後継者不足や所有者の財政難により保存と継承が困難になっている文化財に対し、財政的・技術的支援を行うとともに、県民が文化財に対する愛着と誇りを育むため、所有者や地域住民等が実施する活用事業に対し支援を実施します。
- ・海女習俗の国文化財指定に向けて、関係機関と連携し、資料の充実を図ります。
- ・世界遺産の良好適正な保存と活用を実現していくため、関係機関と連携した取組を行うとともに、登録 10 周年を契機にその魅力を発信し、教育および文化財保護啓発のための活用を進めます。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

262 生涯学習の振興

- 26201 学びあう場の充実 (環境生活部)
- 26202 地域と連携した社会教育の推進 (教育委員会)

(主担当部局：環境生活部)

県民の皆さんとめざす姿

県民の皆さんの多様な学習ニーズに応えることができる学びの場や機会が、さまざまな主体の力を合わせた活動により数多く生み出され、県民の皆さんが楽しく学びながら、自らの知識や経験を生かして積極的に活動しています。

平成27年度末での到達目標

これまで自己の関心やライフスタイルにあった学習機会を得られなかった県民の皆さんが、容易に自己のニーズにあった学習情報を得ることができ、気軽に学びの場や機会を利用しています。

また、これまで学習活動を行ってきた県民の皆さんも、より高度な知識や技術を習得し、学んだ成果を生かす機会を得ています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
参加した学習活動に対する満足度	/	72.0%	74.0%		75.5%	77.0%
	70.2%	71.8%			/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県立の図書館、博物館、美術館、斎宮歴史博物館および生涯学習センターが実施した展覧会、講座・セミナーにおけるアンケート調査で、講座の内容等について、「満足している」と回答した人の割合					
26年度目標値の考え方	平成27年度の目標達成に向け、平成26年度は、新県立博物館の開館による記念イベントの実施やさまざまな学習機会を提供することにより向上を図ることとし、目標値を75.5%に設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
26201 学びあう場の充実 (環境生活部)	県立生涯学習施設の利用者数	/	655,000 人	667,000 人		930,000 人	855,000 人
		636,972 人	700,446 人			/	/
26201 学びあう場の充実 (環境生活部)	「協創」による博物館づくりへの参加者数		330 人	350 人		450 人	550 人
		286 人	324 人			/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
26202 地域と連携した社会教育の推進（教育委員会）	社会教育関係者ネットワーク会議への参加者数		110人	140人		170人	210人
		72人	132人				

進捗状況（現状と課題）

- ・三重県総合博物館は、平成26年4月の開館に向けて、基本展示の工事や企画展の準備を進めるとともに、開館1年前イベントの実施や参加型のMMM（みえマイミュージアム）プロジェクトにおける「思い出ミュージアム」などの取組を展開するほか、企業からの寄付金やパートナーシップ、事業連携に向け、企業への働きかけを行っています。引き続き、より多くの参加・連携が得られるよう取組を進めるとともに、公募により決定した愛称などを活用した集中的な広報宣伝を実施する必要があります。
- ・県立図書館は、改革実行計画「明日の県立図書館」に基づき、アクションプログラムを4月に公表し、より充実したサービスを多くの県民・関心層に向けて提供することに努めています。今後も多様化する県民のニーズに合った図書館サービスを全県域に展開していく必要があります。
- ・県立美術館は、アジアの女性アーティスト展や動物をテーマにした彫刻展を開催するとともに、参加体験型の事業の実施などにより、幅広い年齢層の方々の来館がありました。引き続き、所蔵品等の一層の活用を図りながら、多様な県民の関心に応えることができる展示、普及活動に取り組む必要があります。また、施設・設備が老朽化していることから、計画的な改修・修繕を実施する必要があります。
- ・斎宮歴史博物館では、遷宮にちなんだ講演会や、連携協定を締結した奈良県・島根県との共催によるシンポジウム等の実施に向けて取り組んでいます。今後、さらに県民の皆さんに郷土の歴史的・文化的資産への関心を深めていただけるよう、歴史体験事業のプログラムの拡充などを図る必要があります。
- ・生涯学習センターは、県内博物館と連携した「見る知る巡る！みえミュージアムセミナー」を4館から6館に拡大して実施するなどの取組を行っています。今後も引き続きさまざまな学習機会の提供により多くの学習情報の発信を行っていく必要があります。
- ・子どもたちに本物の文化体験の機会を提供する文化体験パートナーシップ活動推進事業は、申込数がすでに目標の50プログラムに達し、受講者からも大変好評を得ています。今後、プログラムメニューの充実を図るとともに、活動を支える人材の育成に取り組む必要があります。
- ・社会教育委員の会議を開催し、みえの学力向上県民運動における社会教育のあり方について様々な視点から意見をいただきました。さらに、三重県社会教育委員全体研修会など、社会教育関係者による会議を開催し、社会教育の推進について理解を深めました。本年度後半においても、引き続き各会議等で議論を行うとともに、社会教育関係者との連携をさらに進めていく必要があります。
- ・青少年教育施設は、集団宿泊研修施設として、自然体験や生活体験の機会の提供を図るとともに、出前講座の実施等、施設外でも創作活動などの指導を行っており、年間の事業目標を概ね達成可能な見込みです。今後は、閑散期における利用者拡大策を講じることにより、利用者数の増加を図っていく必要があります。また、施設が老朽化しており、計画的な改修を行っていく必要があります。
- ・子ども読書活動推進会議や庁内会議を開催し、年間活動計画や推進計画について意見交換を行っています。「第三次三重県子どもの読書活動推進計画」の策定に向けて、策定体制や年間スケジュールを設定し、第二次計画の成果と課題の検証を行いました。この検証をふまえ、今後、検証結果に基づき第三次計画の内容を検討していきます。さらに、学校図書館環境整備推進員の配置により、配置校において図書館の環境整備が進みました。

環境生活部

- ・三重県総合博物館は、開館記念行事、多彩な企画展や関連行事のほか、魅力的な講座やワークショップ、観察会などの事業を実施することにより、県内外の多くの皆さんが訪れ、三重の自然と歴史・文化に触れ、学び交流する場を提供します。
- ・県立図書館は、広域ネットワークを形成し、県内図書館の利用拡大を図るとともに、全県域へのサービス、先進的なサービスを提供します。
- ・県立美術館は、施設・設備の適切な維持管理に努めるとともに、県ゆかりの作家を取り上げる特別展示、所蔵品等の一層の活用を図った企画展や、子どもを対象にしたワークショップを開催するなど、多様な県民の関心に応えることができる展示、普及活動に取り組みます。
- ・斎宮歴史博物館は、史跡東部整備事業の進展を意識した展示・普及活動を実施するとともに、歴史体験事業の受講者の増加に向け、関係者が連携してプログラム拡充に取り組んでいきます。
- ・生涯学習センターは、市町や学校等との連携により、魅力ある講座の開催やアウトリーチ事業など、さまざまな学習機会を提供するとともに、三重県生涯学習情報提供システムの運営を行い、多様で魅力ある学習機会を提供します。

教育委員会

- ・各地域における社会教育のさらなる推進のため、行政、社会教育関係者を対象とした全県ネットワーク会議を実施し、講演会や交流会等を行うとともに、各市町社会教育主事等行政職員、社会教育委員等を対象に研修及び県内各地における情報交換を行い、それぞれが果たす役割について理解を深めていきます。
- ・多様な体験活動の機会を提供するために、鈴鹿青少年センターと熊野少年自然の家等の社会教育施設間の連携を密にして、利用者サービスの向上に向け、さらなる協力体制を構築していきます。
- ・「第三次三重県子ども読書活動推進計画」を策定し、その計画に基づき、家庭・地域・学校がそれぞれの役割を果たしながら、社会全体で子どもの読書活動を推進することができるよう、推進体制の整備と広報啓発活動の充実に努めます。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

311 農林水産業のイノベーションの促進

(主担当部局：農林水産部)

- 31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり (農林水産部)
- 31102 農畜産技術の研究開発と移転 (農林水産部)
- 31103 林業・森林づくりを支える技術の開発と移転 (農林水産部)
- 31104 水産技術の研究開発と移転 (農林水産部)
- 31105 県民の皆さんと農林水産業の支え合う関係づくり (農林水産部)

県民の皆さんとめざす姿

豊かで健全な食生活への志向が広がる中で、多様化する期待に応える新たな価値が農林水産業や食品関連産業等に関わるさまざまな主体から積極的に提案され、地域資源の特徴を生かした競争力ある製品等が提供されることにより、県民の皆さんの豊かな暮らしや「もうかる農林水産業」につながっています。

平成27年度末での到達目標

本県がこれまで取り組んできた食育や地産地消運動、三重ブランドをはじめとする取組の戦略的な発展と商品等の研究開発を強化する中で、地域の資源や特徴を生かして新たなビジネスに取り組む農林水産業者や事業者、地域が増加するとともに、新たな市場の開拓や環境など社会の成熟化に伴うさまざまな期待に対応した取組が増加しています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県産品に対する消費者満足度		28.0%	33.0%		36.5%	40.0%
	25.2%	29.5%				
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県産の農林水産物に対して、満足していると回答した県内消費者の割合					
26年度目標値の考え方	平成27年度の目標達成に向け、平成24年度の実績値が29.5%であったことから、毎年度3.5%ずつ消費者満足度を増やしていくことを目標とし、36.5%と設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31101 新たなビジネス創出に向けた基盤づくり (農林水産部)	農林水産資源を高付加価値化するプロジェクトの創出数(累計)		10件	(達成済)		(達成済)	25件
		—	29件				

*達成済：目標値が累計値の場合において、27年度目標値をすでに達成していることを示しています。

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 目標値	目標値 実績値
31102 農畜産 技術の研究開発 と移転 (農林水産部)	農畜産技術の開 発成果が活用さ れた商品等の数 (累計)		25件	50件		75件	100件
		—	25件				
31103 林業・森 林づくりを支え る技術の開発と 移転 (農林水産部)	林業の研究成 果が活用された商 品および技術の 数(累計)		5件	10件		15件	20件
		—	5件				
31104 水産技 術の研究開発と 移転 (農林水産部)	水産技術の開 発成果が活用され た商品等の数 (累計)		5件	15件		25件	35件
		—	9件				
31105 県民の 皆さんと農林水 産業の支え合 い関係づくり(農 林水産部)	企業との連携に よる食育等のP R回数		8件	8回		8回	8回
		—	11回				

進捗状況(現状と課題)

- ・みえフードイノベーション・ネットワーク会員数は約 260 者となり、昨年立ち上げたプロジェクトを引き続き支援するとともに、新たに7つのプロジェクトを立ち上げました。販売力のある事業者との連携や、県内資源の活用検討会などを定期的に開催することで、さらなる売れる商品づくりを促進する必要があります。また、企業等と連携できる意欲ある生産者の6次産業化を支援する必要があります。
- ・戦略的ブランド化推進事業に関しては、三重ブランド認定志向を持つ事業者に対し、実施計画に沿った支援を進めています。今後とも、三重ブランド認定に取り組む事業者を育成する必要があります。「みえセレクション」については、新たに19件を選定し、総数41件となりました。引き続き選定品の増加を図るとともに、「三重テラス」等を活用した県産品の販路拡大に取り組む必要があります。また、事業者の商品力・営業力向上を図るフードコミュニケーションプロジェクト集中研修では、受講者12者の研修を進めており、今後も研修の実施を通じて事業者の商品力・営業力向上を図ることが必要です。
- ・神宮式年遷宮の機会を生かして、10月から実施している「平成おかげ参りプロジェクト」については、本年度開催する14百貨店と準備を進めました。この取組を通じて、県産品の販路拡大と県内への誘客が図られるよう効果的な情報発信を進めていくことが必要です。
- ・台湾での「三重県物産展」については、昨年度の実績も踏まえて事業者を選定し、県内10事業者、29商品が出品され8月に実施しました。また、本年度初めてタイで実施する「三重県物産展」の準備を進めました。今後は物産展開催にとどまらず、現地バイヤーとの商談会や意見交換の場作りを進めていくことに加え、物産展の実績や県内事業者に対するニーズ把握調査結果を踏まえた県全体での農林水産物等県産品等の輸出方針の検討と支援体制の整備が必要です。
- ・県研究所では、研究成果の商品化に向け、企業等とのコーディネートや市場動向、商品化ニーズ等の情報提供を行う「商品化等コーディネーター」を活用して、企業等による早期活用が期待される研究成果の選定を進めました。今後とも、ニーズに対応した商品開発と円滑な技術移転に向け、食品産業事業者や生産者等との連携を強化していくことが必要です。
- ・農業及び畜産研究所では、研究コンソーシアムによる活動などを通じ、これまでに、実需者のニーズに対応したトマトを生産するための「専用給液装置」の試作機や伊勢茶活用の「濃厚カテキン茶」の農業者への技術移転、育成した赤米品種活用のかき餅や甘酒等の試作品開発、肉用牛への飼料米給与技術の畜産事業者への移転につなげることができました。また、国等の研究資金を活用し、トマト養液栽培における病害の簡易診断技術や田植えと同時に肥料を散布する機械に使用できる鶏糞肥料のペレット化などの技術を開発しました。

- ・林業研究所では、全国で初めてのオオイチョウタケの施設人工栽培に成功したほか、森林資源の情報をデジタル化し将来の姿をシュミレーションすることができる新たな森林管理システム e-forest の現地実証に着手しました。また、計画的に木材を収穫するためのシステム収穫表などこれまでに開発した技術の普及に取り組んでいます。
- ・水産研究所では、真珠の品質として重要な「光沢、シミ・キズ」に着目した県産真珠の品質向上技術の改良、アワビ等の放流技術の向上、魚類や黒ノリ等の養殖技術の向上に取り組みました。真珠養殖業者への技術普及に加え、アワビの再捕率向上と漁獲が容易な漁場造成、魚病発生による生産率の低下、高水温化や赤潮プランクトンの発生による黒ノリ等色落ち被害などに対応した技術開発が必要です。
- ・「みえ地物一番」キャンペーンへの参加事業者が4件増加し、891件となりました。また、参加事業者がキャンペーンを効果的に実施できるように、事業者自らがキャンペーン実施日を設定して取り組めるよう制度の改正を行いました。県産品に対する購買意欲の醸成のため、引き続き、流通事業者等が地産地消に取り組みやすい環境づくりを進める必要があります。
- ・給食食材の需要側及び供給側の関係者が集まる「地場産品導入促進検討会」を設置し、学校のニーズに応え、骨まで食べられるマイワシの加工品と県産しめじを使った炊き込みご飯の素の開発に取り組むことになりました。引き続き、学校給食向けの商品開発を進める必要があります。
- ・環境に配慮した農業生産活動に対する消費者の理解促進に向け、環境貢献度を示す指標を活用した販促ツールを用いて、農産物の販売実証の取組を進めています。今後、活用指標を用いた効果的なPRなど情報発信手法を確立する必要があります。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ・みえフードイノベーション・ネットワーク会員の拡大を引き続き図るとともに、ネットワークを通じた新たな商品開発プロジェクトの創出や高い商品力を持った意欲ある生産者等による流通の新たな仕組みづくりへの支援により、県内農林水産業を牽引する売れる新商品等を創出します。また、経営アドバイスなどの6次産業化サポートや6次産業化ファンドの活用など異業種との連携を強化し、意欲ある生産者の6次産業化を支援します。
- ・戦略的ブランド化推進事業では、これまで支援した事業者に対し、継続的に支援を行います。また、引き続き「みえセレクション」の選定に取り組むとともに、フードコミュニケーションプロジェクト集中研修を通じた事業者の商品力、営業力の向上等に向けた支援を行います。
- ・「平成おかげ参りプロジェクト」については、県産品の販路拡大と県内への誘客につながるよう、神宮式年遷宮の機会を生かした取組として引き続き実施するとともに、最終イベントとして伊勢で物産展を開催します。
- ・台湾、タイでの三重県物産展の成果や課題を踏まえ、農林水産物等県産品の輸出支援体制の構築を図るとともに、現地バイヤーとの商談や意見交換の場の創出等を行い、東アジア、アセアンを中心に県産品の輸出拡大を図っていきます。
- ・県研究所では、引き続き商品化等コーディネーターと連携して企業訪問等を行い、生産者や事業者等のニーズを踏まえた研究や技術開発を進め、研究成果の商品化等に取り組めます。
- ・農業及び畜産研究所では、実需者のオーダーに的確に対応できるトマトの生産技術、東紀州地域の温暖な気候を生かした亜熱帯果樹の特産化、代替飼料給与技術等を生かした肉用牛の肉質改善など、研究成果を生かした商品や生産技術の開発等に向けて、課題ごとに策定している研究計画を進捗状況に応じた的確に見直すとともに、これまでの成果や生産者・食品産業事業者等のニーズを十分踏まえたうえで新たな研究課題の設定を行い、研究に取り組めます。

- ・林業研究所では、オオイチョウタケの施設人工栽培の実用化に向けた技術の確立や新たな森林管理システム e-forest の実用化に取り組みます。また、効率的な集材システム、伐採跡地における広葉樹林の育成、ニホンジカの効率的な捕獲技術などこれまでの研究や、林業者等のニーズを踏まえた技術開発を進め、その成果の移転に取り組みます。
- ・水産研究所では、高品質真珠の生産に係るアコヤガイの養殖技術の開発に関する研究を進め、養殖現場への成果の移転を進めます。また、アワビ等の放流技術や養殖魚種の複合化による養殖ビジネスモデルの確立、様々な漁場環境に対応した海藻類の品種の開発や生産技術の改良など、生産性や収益性の向上を図る取組を進めます。
- ・地産地消を推進するため、「みえ地物一番」キャンペーンの参加事業者の増加を図るとともに、県内量販店や飲食店と生産者とのマッチングを図るなど、流通事業者等が地産地消に取り組みやすい環境づくりを進めます。
- ・学校給食での県産品利用率を向上するため、給食センターなどの大量調理施設に合わせた商品や、アレルギーに対応した商品の開発を進めます。
- ・次期「環境保全型農業直接支援対策」への円滑な対応を進めるとともに、環境貢献度を示す指標を活用した効果的な消費者への情報発信手法について検討を進めます。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

312 農業の振興 (主担当部局：農林水産部)	31201	水田農業の推進	(農林水産部)
	31202	園芸等産地形成の促進	(農林水産部)
	31203	畜産業の健全な発展	(農林水産部)
	31204	多様な農業経営体の確保・育成	(農林水産部)
	31205	農業生産基盤の整備・保全	(農林水産部)

県民の皆さんとめざす姿

農業者をはじめ食に関わるさまざまな主体の自主的な活動が継続的に営まれる中で、消費者の多様化する期待に応えた安全で安心な農産物が生産され、県民の皆さんに安定的に供給されることにより、三重県の食料自給力が高まっています。

平成27年度末での到達目標

「作る農業」から「売れる農業」、さらには「もうかる農業」への発展をめざす取組を促進することとあわせて、安全で安心な農産物が安定的に供給される生産から流通に至る体制が構築されるとともに、意欲ある農業者が経営の発展に取り組める環境が整備されることなどにより、消費者の期待に的確に対応した県産農産物の供給や県農業を中心となって支える農業経営体が増加しています。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
食料自給率(カロリーベース)	/	45% (23年度)	45% (24年度)		45% (25年度)	46% (26年度)
	44% (22年度)	42% (23年度)				
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県民の皆さんが食料として消費する農水産物のうち県内農水産物により供給が可能な割合					
26年度目標値の考え方	本県の農水産物の供給力向上に向けて、平成33年度の食料自給率51%をめざしており、現状値や今後の農産物の作付見通し等に基づいて設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31201 水田農業の推進 (農林水産部)	水田利用率	/	94.0%	94.5%		95.0%	96.0%
		93.4%	94.3%				
31202 園芸等産地形成の促進 (農林水産部)	新たな視点の産地展開に挑戦する園芸等産地増加数(累計)	/	5産地	10産地		15産地	20産地
		-	5産地				

活動指標 基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31203 畜産業 の健全な発展 (農林水産部)	近隣府県の畜産 産出額に占める 割合		13.8% (23年度)	13.9% (24年度)		14.0% (25年度)	14.1% (26年度)
		13.7% (22年度)	14.4% (23年度)				
31204 多様な 農業経営体の確 保・育成 (農林水産部)	農業経営体数 (認定農業者、 集落営農組織 等)		2,410 経営体	2,475 経営体		2,540 経営体	2,610 経営体
		2,346 経営体	2,306 経営体				
31205 農業生 産基盤の整備・ 保全 (農林水産部)	基盤整備済み農 地における担い 手への集積率		36.9%	41.8%		46.3%	50.0%
		33.4%	38.0%				

進捗状況（現状と課題）

- ・「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づき策定した基本計画について、平成24年度の実績状況や成果をとりまとめました。10月に、実施状況報告書として公表するとともに、検証結果等を、適宜、施策に反映させていく必要があります。
- ・米の品質向上に向けた技術指導を徹底しましたが、猛暑の影響もあり、一等米比率は46.8%（速報値）と昨年産を下回りました。一方、夏場の高温に強く、おいしいお米として県が開発した新品種「三重23号」の一等米比率については92.6%（速報値）と他の品種や全国平均を大きく上回り、夏場の高温に強いことがアピールできました。「三重23号（結びの神）」の作付面積は77haと前年より47ha増えており、今後今期の評価を踏まえつつ、計画的に作付拡大を進めていく必要があります。
- ・「三重23号（結びの神）」のブランド化に向け、流通事業者による販路拡大に向けたPR活動を支援したところ、県内や首都圏の飲食店等11店舗において取扱いが開始されました。今後も、継続して販売・購入していただけるコアなファンづくりに向け、効果的なPRに取り組む必要があります。
- ・小麦の単収及び品質向上に向けた「農林61号」から「さとのそら」への品種転換では、「さとのそら」の作付面積は前年の10haから大幅に増加して400haとなり、品種割合も7%に拡大しましたが、収量や品質の安定が課題です。
- ・新たな取組に挑戦する野菜・果樹産地の育成では、他県の産地と連携した「なばな」や「いちご」、「みかん」の販売展開など、知名度向上に向けた取組への支援を進めています。
- ・県外における伊勢茶の認知度向上に向け、農業研究所が開発した「濃厚カテキン茶」が茶農家により商品化されたほか、全国及び関西茶品評会への出品を促進しました。伊勢茶の全国的な認知度は、依然として低い状況です。花き・花木の販路開拓に向け、生産者団体が開催する現地商談会の開催支援や、国内最大級の花の展示商談会「フラワーEXPO」への出展を進めています。
- ・畜産物のブランド力向上に向け、黒毛和牛など3品目を対象に、販路拡大などの取組を支援しているほか、肉用子牛の県内増産システムの構築、飼料の自給力向上などに取り組んでいます。本県の畜産業は全国的なブランドを有するなど、その強みを発揮しやすいことや、他産業との連携により技術革新が進む可能性があることから、成長産業化に向け、ブランド力のある畜産物の生産に向けた取組などを進める必要があります。
- ・家畜伝染病の発生予防、予察及びまん延防止のため、農家巡回指導のほか、家畜伝染病予防法に基づく検査を実施しています。これまでに、家畜伝染病予防法に定める監視伝染病のうち、重大な家畜伝染病の発生はありませんが、引き続き、家畜防疫の取組を維持、強化していく必要があります。

- ・高病原性鳥インフルエンザの防疫体制の強化に向け、養鶏農家などを対象にした防疫研修会を開催しました。今後の発生に備え、対策対応マニュアルに沿った防疫演習等により、地域の危機管理体制を強化する必要があります。また、県産牛の放射性物質に係る新基準値に対応した全頭検査に取り組み、全頭で基準値以下であることを確認しています。今後も、効率的な検査によって、消費者の県産牛肉に対する信頼の確保に取り組む必要があります。
- ・「地域活性化プラン」については、新たに22箇所のプラン策定が見込まれるほか、これまでに策定された135プラン（前年度末113、本年度上半期22）について、専門家を派遣し、プランの実践取組を支援しています。策定地域のさらなる拡大や、プランの実践により新たに創出された産物や商品の改良、販路開拓を進めるとともに、少子化など地域の社会的課題の解決に向けた新たな取組を促進する必要があります。
- ・農業経営体の経営基盤の強化及び耕作放棄の未然防止に向け、農地集積を円滑に進めるための「人・農地プラン」の作成や集落営農組織の広域化などを推進しています。前年度の94プラン（16市町）に加え、新たに13プランが作成されましたが、担い手の不在や高齢化などの課題を抱える中山間地域での作成が進んでいないため、取組が遅れている市町を中心に推進重点市町を定め、関係機関と連携しながら、作成を進めていく必要があります。また、担い手への農地集積等を円滑に進めるため実施しているアンケート調査（県内2,065の農村集落対象）の結果を分析し、課題を整理する必要があります。
- ・農業及び農村における男女共同参画を進めるため、6次産業化研修会などにより、女性起業家の能力開発支援に取り組んでいます。農業及び農村において、女性が生き生きと働くためには、仕事と子育てを両立できる環境づくりが必要です。
- ・付加価値の高い農産物の生産、販売を実践できる農業者の育成に向け、農業大学校においてマーケティングスキル向上に向けた研修プログラム4講座を企画し、9月下旬から順次開講しています。
- ・新規就農者や企業など多様な担い手の確保・定着に向け、「三重県農林漁業就業・就職フェア」の開催、青年就農給付金の給付（準備型29名、経営開始型100名）、就農者の定着に向けた「みえの就農サポートリーダー制度」による支援（7市町、17名対象）などに取り組んでいます。サポートリーダーを核として地域全体で新規就農者を受け入れようとする意識の向上や、制度のより一層のPRが必要です。
- ・農業分野への障がい者就労の促進に向け、福祉事業所の農業参入の掘り起しなどに取り組み、今年度に新たに農業参入した福祉事業所は10件、障がい者を雇用した農業経営体は2件となっています。また、農業ジョブトレーナーの育成に向けて、農業大学校における公開講座の実施や、カリキュラムの見直しを行いました。引き続き、福祉事業所に対する技術支援や、年間を通じた農作業の確保、農業経営体への意識啓発に取り組む必要があります。
- ・営農の低コスト化、高度化等を図るほ場整備（4地区）やパイプライン化（9地区）を進めています。また、用水路など農業用施設の老朽化が進む中、長寿命化のための機能保全対策（8地区）に取り組んでいます。農業の生産性向上を図り、核となる農業経営体への農地集積を進めるため、計画的に農業基盤の整備を進めていく必要があります。
- ・台風18号に伴う農地・農業用施設の被害について、今後、災害復旧事業を着実に進め、市町等と連携して早期の復旧に取り組む必要があります。また、紀伊半島大水害により被災した農地や農業用施設等の復旧については、事業対象の97%が復旧し、今年度中には事業完了する見込みです。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ・「三重県食を担う農業及び農村の活性化に関する条例」に基づく基本計画について、PDCAサイクルを通じて的確な進捗管理を行うとともに、施策の取組状況を公表していきます。また、TPPをはじめとする経済連携や、農業・農村振興施策に関する国の動向を的確に把握し、施策に反映させていきます。
- ・米については、一等米比率の向上に向け、技術指導の徹底を図るとともに、「三重23号（結びの神）」の計画的な作付拡大を進めます。

- ・「三重 23 号（結びの神）」の知名度向上に向け、イベントへの出展を通じた魅力発信に取り組むほか、継続して販売・購入してくれるコアなファンづくりに向け、産地見学会や、現地商談会を実施します。
- ・小麦については、「農林 61 号」から「さとのそら」への品種転換や、収量及び品質安定に向けた技術指導に取り組みます。
- ・野菜や果樹について、引き続き、担い手の確保・育成や品質向上に向けた産地改革計画等を策定した産地への支援や、地域の特産化に向けた亜熱帯果樹など新規品目の導入促進に取り組むほか、商圏以外の地域や海外への販路拡大、県外産地と一体となった生産・販売の展開など、挑戦的で戦略的な取組への支援を実施します。
- ・伊勢茶や花き・花木の県外での認知度向上や販路拡大に向け、新たな商品の開発や「三重テラス」などを活用した首都圏でのPR活動、商談会への出展促進などの取組を展開します。
- ・畜産業の成長産業化に向けて、輸出など新たな販路の拡大や、地域特産物を飼料として活用した畜産物の高付加価値化、事業者自らのブランド力向上への支援などを進めるとともに、食品残渣など未利用資源を活用した飼育技術の確立などによる経営の安定化に取り組めます。
- ・畜産業の衛生管理体制の確立に向け、家畜防疫体制の強化や、HACCP手法の導入、養豚農場における衛生管理の推進などに取り組めます。
- ・高病原性鳥インフルエンザの防疫体制を強化するため、防疫研修会や防疫演習等を実施します。
- ・放射性物質の新基準値に対応した県産牛の検査については、効率的な検査を行いつつ、県産牛肉の安全・安心の確保に取り組めます。
- ・地域活性化プランについては、農業者等の意欲醸成を図りつつ、地域の拡大と継続的な実践支援に取り組めます。また、販路開拓等に向けて、展示・商談会等への参加促進や6次産業化事業等への誘導など、ビジネス展開に向けた意欲醸成を進めるとともに、地域の社会的課題の解決に向けた実践取組の創出を図ります。さらに、新たに創出された商品等の高付加価値化を目指し、食品や薬品関連事業者等異業種からの提案に対応できる産地づくり等を支援します。
- ・担い手への農地利用集積の推進に向け、国において検討中の「県農地中間管理機構（仮称）」による集積・集約化活動を円滑に進めるとともに、県、市町、農業団体で構成する「農業再生協議会」と連携して、「人・農地プラン」の作成や見直しなどを支援します。また、集落を対象としたアンケート調査結果も踏まえつつ、担い手が不足する中山間地域等での農地集積や集落営農組織の育成に取り組めます。
- ・農業及び農村における男女共同参画を進めるため、引き続き、6次産業化などを通じ女性起業家の能力開発支援に取り組むほか、農村女性が仕事と子育てを両立できる環境の整備に向け、農村女性アドバイザー等と連携して、農村における子育て環境の実態や課題の把握等に取り組めます。
- ・農業者のマーケティングスキルの向上に向けた研修プログラムについて、開催時期や方法、内容などを見直しして実施し、新たな受講者の確保につなげます。
- ・新規就農者や企業など多様な担い手の確保・定着に向け、「みえの就農サポートリーダー制度」の取組事例を紹介する研修会や意見交換会などにより、新規就農者の受け入れに対する地域の農業者の意識向上に取り組むほか、制度の活用促進に向け、ホームページ等によるPRに取り組めます。
- ・農業分野における障がい者就労の促進に向け、「三重県農福連携・障がい者雇用推進チーム」を核に、福祉事業所の農業参入や規模拡大・6次産業化に向けた支援のほか、農業の知識や技術を有する福祉指導者の確保・育成、「特定非営利活動法人『共同受注窓口みえ』」と連携した農作業の斡旋、研修会等を通じた農業経営体への意識啓発などに取り組めます。
- ・農業の生産性向上を図り、核となる農業経営体への農地集積を進めるとともに、優良農地を維持・保全するため、引き続き、ほ場整備やパイプライン化などの生産基盤の整備や、老朽化した農業用施設の長寿命化のための改修を計画的に進めます。
- ・台風 18 号の被害を受けた農地や農業用施設等については、早期の営農再開に向け、市町等と連携して復旧に取り組めます。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

313 林業の振興と森林づくり

(主担当部局：農林水産部)

- 31301 県産材の利用の促進 (農林水産部)
- 31302 持続可能な林業生産活動の推進 (農林水産部)
- 31303 林業・木材産業の担い手の育成 (農林水産部)
- 31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮 (農林水産部)
- 31305 森林づくりへの県民参画の推進 (農林水産部)
- 31306 森林文化および森林環境教育の振興 (農林水産部)

県民の皆さんとめざす姿

県産材の需要が拡大し、活発で持続的な林業が展開されるとともに、県民の皆さんによる、さまざまな形での森林づくりへの参画により、森林の再生が進んでいます。

平成27年度末での到達目標

建築用材だけでなく、エネルギー源など新たな用途での利用が進み、木材生産量が増加しています。また、森林環境教育や森林に親しむ機会の提供に加え、県民の皆さんや企業、ボランティア等が森林づくりに参画しやすい環境整備が進み、さまざまな主体による森林づくり活動が活発に行われるとともに、間伐等の森林整備が進み、森林の適正な管理が進んでいます。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
県産材(スギ・ヒノキ)素材生産量	/	303千m ³	336千m ³		369千m ³	402千m ³
	255千m ³	290千m ³			/	/
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	県内で生産されるスギ・ヒノキの供給量					
26年度目標値の考え方	平成27年度の目標達成に向け、計画的な生産量の増大をめざし目標値を設定しました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31301 県産材の利用の促進(農林水産部)	「三重の木」認証材等出荷量	/	32,000m ³	37,000m ³		43,000m ³	50,000m ³
		26,737m ³	33,899m ³			/	/
31302 持続可能な林業生産活動の推進(農林水産部)	施業集約化団地面積(累計)	/	20,000ha	30,000ha		40,000ha	50,000ha
		6,669ha	26,312ha			/	/

基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31303 林業・木材産業の担い手の育成 (農林水産部)	新規林業就業者数		40人	40人		40人	40人
		41人	42人				
31304 森林の適正な管理と公益的な機能の発揮 (農林水産部)	間伐実施面積 (累計)		9,000ha	18,000ha		27,000ha	36,000ha
		—	5,870ha				
31305 森林づくりへの県民参加の推進 (農林水産部)	森林づくり参加者数		27,000人	28,000人		29,000人	30,000人
		23,449人	32,539人				
31306 森林文化および森林環境教育の振興 (農林水産部)	森林文化・森林環境教育の活動回数		1,700回	1,800回		1,900回	2,000回
		1,538回	1,749回				

進捗状況（現状と課題）

- ・「三重の木」等の利用拡大を図るため、住宅等への利用促進に向けたPR活動15取組を選定し支援するとともに、首都圏等での販路開拓に取り組んでいます。また、公共建築物等への木材利用を推進するため、市町に「公共建築物等木材利用方針」の策定を働きかけた結果、合計24市町（9月末現在）で策定済となりました。今後は、さらなる「三重の木」等の販路開拓や、公共建築物等における利用の拡大が必要です。
- ・住宅や商業施設に「あかね材」を利用する「パートナー企業」18社を選定し、PR活動を支援しています。また、県産材の利用拡大に繋がる「木材利用ポイント」制度について、県政だよりやラジオを活用してPRを行いました。今後も、「あかね材」のさらなる認知度向上が必要です。
- ・県内初の木質バイオマス発電事業について、事業者に対して計画的に資金融通支援を行い、施設整備を進めるとともに、木質チップ原料の供給事業者に対し収集・運搬機械等の導入支援や流通経費支援を行っています。引き続き、供給事業者に対する支援を通じて木質バイオマスの安定供給体制を構築することが必要です。
- ・森林経営計画の作成を促進するため、三重県森林組合連合会と連携して、市町及び森林組合等の林業事業体を対象にワークショップを開催するなど、制度の普及・定着を進めました。また、森林組合等の林業事業体が森林所有者と合意形成を図るための活動を支援しました。今後もさらなる制度の普及・定着を図ることが必要です。
- ・新規林業就業者を確保するため、就業フェアを7月に開催するとともに、高校生を対象にした職場体験を2校で開催しました。今後も、学校等の関係機関との連絡調整を密にして、新規林業就業者の確保に取り組む必要があります。
- ・間伐実施面積の増加を図るため、森林組合等と連携して地区説明会を県内7地域で合計52回開催し、森林所有者等（対象者728名）に森林整備に対する支援制度の周知や施業の働きかけなどを行いました。また、森林施業の集約化、路網整備、高性能林業機械の導入等による搬出間伐の低コスト化を進め、生産林の整備を促進しています。今後も、搬出間伐の低コスト化を進めるとともに、荒廃している森林の所有者に対して、間伐の実施を働きかけるなど、間伐実施面積の増加に取り組む必要があります。
- ・環境林の整備について、市町及び森林組合等の林業事業体に対して、今年度から新たに創設された国の補助制度の周知や事業実施の働きかけを行うとともに、市町が取り組む間伐等を支援しています。今後も、森林所有者の理解と協力を得て、環境林の整備を進める必要があります。

- ・森林づくりへの県民参画を推進するため、三重県緑化推進協会等の関係団体や企業と連携して5月に県民参加の植樹祭を開催しました。また、関係団体とともにショッピングセンター等で森林づくりや木材利用についての啓発活動を県内各地で実施しています。ホームページ等での情報発信とともにイベント等での啓発活動を引き続き行う必要があります。
- ・森林文化および森林環境教育の振興については、指導者養成講座の開催や小学校7校に森林環境教育活動支援を行なうとともに、森林環境教育の普及・推進方法等を検討する庁内検討会（構成部局：農林水産部、教育委員会、環境生活部 オブザーバー：津市教育委員会、伊賀市教育委員会、大杉谷自然学校等）を設置しました。検討結果を踏まえ、小学校への森林環境教育の効果的な普及を図る必要があります。
- ・「みえ森と緑の県民税」の円滑な導入に向け、県民参加の植樹祭やショッピングセンター等での周知活動、地域の集会や会議等での説明を計201回（9月末現在）実施するとともに、4月～7月に集中してフリーペーパーへの広告掲載、コンビニ等へのチラシの配架やポスターの掲示、県庁舎への懸垂幕の掲出、高校野球三重県大会でのテレビCM放送やラジオによる広報などさまざまな媒体を活用した広報を行ってきました。また、市町や経済団体等の協力を得て、広報誌等に記事を掲載するとともに、市町交付金制度について、市町との協議を進めました。今後も、引き続き普及啓発活動を実施する必要があります。
- ・紀伊半島大水害で被災した林道施設について、年度内復旧に向けて取り組んでいます。また、平成25年の台風18号で被災した林道施設の早期復旧が必要です。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ・「三重の木」等の利用拡大を図るため、住宅等への利用促進に向けたPR活動に取り組むとともに、県内ビルダーに「三重の木」等の利用を働きかけます。また、「公共建築物等木材利用方針」の全市町策定に向けて積極的に働きかけるとともに、三重テラスを活用した「三重の木」等のPRを行うなど首都圏での販路開拓に取り組みます。
- ・「あかね材」のさらなる認知度向上を図るため、住宅や商業施設に「あかね材」を利用する「パートナー企業」のPR活動について、ショッピングセンター等の商業施設に重点を置いて支援します。
- ・県内初の本質バイオマス発電事業について、平成26年度秋の本格稼働に向けて支援するなど、木質バイオマスのエネルギー利用の拡大に取り組むとともに、引き続き、木質バイオマスの安定供給体制づくりに取り組めます。
- ・森林経営計画の作成を促進するため、林業普及指導員が核となり、市町や森林組合等と連携しながら、森林経営計画に関する相談・指導に通年体制で対応し、さらなる制度の普及・定着を図るとともに、森林組合等の林業事業者が森林所有者と合意形成を図るための活動を支援します。
- ・新規林業就業者の確保を図るため、引き続き、高校生を対象にした職場体験研修等を開催するとともに、県産材の効率的な生産に必要な機械操作に習熟した技術者や、森林施業の集約化を担う森林施業プランナーなどを育成します。
- ・生産林の整備を促進するため、森林施業の集約化、路網整備、高性能林業機械の導入等による搬出間伐の低コスト化を進めるとともに、間伐実施面積の増加に向けた支援に取り組めます。また、森林組合等事業者と連携して、荒廃している森林の所有者に対して、間伐等の森林整備の実施を働きかけます。
- ・環境林の整備を促進するため、引き続き、国の補助制度を最大限活用しながら、森林組合等の林業事業者や市町が取り組む間伐等を支援します。
- ・森林づくりへの県民参画を進めるため、森林づくりに取り組みたいと考える企業やボランティアへの必要な情報提供や技術支援を行うとともに、森林とふれあうイベントを開催します。また、県民参加の植樹祭を、市町、関係団体、企業、県等が連携して開催するしくみづくりを進め、平成27年度からの県内持ち回り開催の定着を図ります。

- ・森林文化および森林環境教育の振興については、小学校で三重県の森林を学習する機会の増加や内容の充実を図るとともに、小学校からのさまざまな要望に応えられるよう、森林環境教育指導者のスキルの向上をさらに進めます。また、森林のフォトコンテストにジュニア部門を創設するなど、応募者の増加を図ります。
- ・「みえ森と緑の県民税」を財源として、「災害に強い森林づくり」と「県民全体で森林を支える社会づくり」を市町と連携して着実に進めます。県営事業では、流木となる恐れのある溪流沿いの樹木の伐採・搬出や防災施設に堆積した土砂や流木の撤去等を行いません。加えて、市町が地域の実情に応じて創意工夫した森林づくりの施策を展開できるよう市町交付金により支援し、里山や集落周辺の森林の整備、森林や木材について学び・ふれあう機会の提供、公共建築物の木造・木質化等の木材利用などを促進します。また、さまざまな媒体を活用して引き続き税の周知を実施するとともに、税を活用した事業の進捗状況の公表を行いません。
- ・平成 25 年台風 18 号で被災した林道施設の早期復旧に取り組みます。

平成26年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

<施策>

314 水産業の振興

(主担当部局：農林水産部)

- 31401 水産業・漁村のマネジメント体制の確立 (農林水産部)
- 31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立 (農林水産部)
- 31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築 (農林水産部)

県民の皆さんとめざす姿

県内産の魚介類などを安定的に供給できる希望ある水産業・漁村が実現され、県民の皆さんは豊かな水産物等とおして水産県であることのすばらしさを実感しています。

平成27年度末での到達目標

県1漁協のもと、さまざまな主体の参加による豊かな海の回復、持続的な水産資源の利用と収益性向上などを図ることにより、県民の皆さんの多様化する期待に応える水産物の安定的な供給が進んでいます。

県民指標						
目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
	現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
主要魚種生産額の全国シェア		7.46% (23年)	7.61% (24年)		7.61% (25年)	7.61% (26年)
	7.41% (22年)	7.64% (23年)				
目標項目の説明と平成26年度目標値の考え方						
目標項目の説明	海面漁業における主要18種の生産額の全国シェア					
26年度目標値の考え方	26年度については、27年度の目標数値を維持することとして、27年度目標値と同値としました。					

活動指標							
基本事業	目標項目	23年度	24年度	25年度		26年度	27年度
		現状値	目標値 実績値	目標値 実績値	目標達成 状況	目標値 実績値	目標値 実績値
31401 水産業・漁村のマネジメント体制の確立 (農林水産部)	県内の沿海地区漁協数		21 漁協	20 漁協		20 漁協	1 漁協
		21 漁協	20 漁協				
31402 高い付加価値を生み出す水産業の確立 (農林水産部)	資源管理に参加する漁業者数		700 人	1,000 人		1,250 人	1,500 人
		441 人	712 人				
31403 自然と共生する生産性の高い水産業・漁村の構築 (農林水産部)	沿岸の浅海域再生面積(累計)		65ha	68ha		71ha	74ha
		63ha	65ha				

進捗状況（現状と課題）

- ・地域水産業・漁村振興計画については、新たな 10 地区の計画策定とこれまで策定された計画の実践取組やブラッシュアップを支援しました。今後は計画策定候補地区の掘り起こしや、水産物の商品開発、販路拡大等に取り組んでいる地区の情報を各地区で共有して計画実践を促すことが必要です。
- ・餌に海藻、柑橘、茶葉を入れて育てた「伊勢まだい」と天然マグロを船上で急速冷凍し、旨味を閉じ込めた「もちもちまぐろ」については、県内外の量販店等に対し、積極的な販促活動を行いました。味の良い「一番摘み黒ノリ」や「肉厚あさり」等については、冬場の本格生産に向けた準備を進めました。これらの安定供給体制の確立と販売展開へのPRが必要です。
- ・県1漁協合併については、漁業関係団体において合併スケジュールの見直しが検討されており、県としても早期合併に向けた指導を行っています。また、三重外湾漁協の財務改善は、国、県、市町等の支援のもとで計画どおり進んでいます。
- ・水産業の担い手の確保については、就業就職フェア等を通じて、三重県漁業の紹介や漁業就業に係る情報提供を行いました。漁師塾については、平成 24 年度から取り組んでいる1漁協に加え、新たに取り組む1漁協を支援しています。今後は、漁師塾の取組をさらに充実させるため、漁村地区の新規就業者の受け入れや研修体制の構築が課題です。
- ・水産物の安全・安心の確保については、魚病診断や水産用医薬品の残留検査（実施回数 10 回）等の養殖衛生管理の推進や貝毒検査（実施回数 39 回）を実施し、安全を確認しました。局所的な貝毒プランクトン発生時の迅速な検査手法の確立が課題となっています。
- ・水産資源の管理については、平成 24 年度までに認定した 22 の資源管理計画に加え、平成 25 年度新たに 1 件の定置網の資源管理計画を認定し、履行状況確認を行っています。しかし、資源管理計画を策定する際に必要な水産資源の動向に関する知見が不足していることが課題です。また、密漁者に対する監視・取締については、漁業取締船の老朽化に伴う航行の安全性確保が課題となっています。
- ・漁業の経営安定対策については、漁業共済や漁業経営セーフティネット構築事業の説明会等を通じて加入を促進しました。今後も漁業者の加入促進と省燃費機器等の導入によるコストの削減が課題です。
- ・漁場の改善では、特定漁港漁場整備計画に基づき、伊勢湾や熊野灘沿岸の 5 工区において、藻場や干潟の造成を行うとともに、英虞湾において有機物の堆積が多い箇所の底泥浚渫を実施しています。今後とも関係者の合意を得ながら、沿岸域の漁場環境の再生・改善を着実に進めていく必要があります。
- ・漁港施設の長寿命化を図るため、答志漁港他 9 漁港において機能保全計画策定を進めるとともに、これまでに策定された計画に基づき、和具漁港他 5 漁港において保全工事を進めています。今後は、国が定める計画策定終了期間の平成 29 年度までに、計画未策定の 40 漁港で完了する必要があります。
- ・河川等内水面の水産資源の維持・増大をめざし、内水面漁協が実施したアユの種苗放流及びカワウ等の駆除を支援し、魚類等の生育に適した環境づくりを促進しています。しかし、カワウ等の捕食による漁業被害が拡大していることから、カワウ等の駆除の強化を図る必要があります。
- ・漁業操業の安全確保のため、水産団体や海上保安部と連携を図りながら、漁業者に対し、救命胴衣着用推進などの安全啓発活動を行いました。今後、沖合で操業するカツオ・マグロ漁船等に船舶自動識別装置の導入促進を行う必要があります。
- ・水産業は、為替変動や原油価格上昇に伴う燃油・飼料代の高騰やTPP交渉への参加などの社会情勢への変化による影響を直接受けやすいため、水産県である強みを発揮し、ものづくり企業との連携を進め、成長産業化を図る必要があります。

平成 26 年度当初予算編成に向けての基本的な考え方

- ・地域水産業・漁村振興計画については、新たな 10 地区の計画策定と平成 25 年度までに策定を行った地区（23 地区予定）の実践取組や計画のブラッシュアップを支援します。また、水産庁が新たに提示する「浜の活力再生プラン」の策定につなげ、地区の特性に応じた水産業・漁村の活性化をさらに促進していきます。

- ・「伊勢まだい」や「もちもちまぐろ」等について、生産体制の強化を進めるとともに、「みえフードイノベーション・ネットワーク」等を活用して、企業等とのマッチングによる販路拡大を進めます。
- ・県1漁協合併については、県内全ての沿海地区漁協の組合長等で構成された「三重県漁協合併推進協議会」で決定される新たな合併スケジュールに基づき、合併準備が進むよう支援します。また、三重外湾漁協の財務状況の改善に向け、国・市町等と連携して支援を継続します。
- ・水産業の担い手の確保については、漁師塾のさらなる充実に向けて、市町、漁連、関係団体等との連携を強化し、地域ごとの実情に応じて、若者等が円滑に就労できる体制作りに取り組みます。
- ・安全で安心な水産物を安定的に供給するため、引き続き、養殖衛生管理指導の推進、市町、水産関係団体等と連携した検査を実施しつつ、局所的な貝毒プランクトン発生時の迅速な検査手法の確立に取り組みます。
- ・水産資源の管理については、漁業者が資源管理計画を検討する際に必要な水産資源の動向に関する研究を進め、資源管理計画策定を促進します。また、密漁者に対する監視・取締については、漁業取締船の安全確保対策を検討します。
- ・漁業の経営安定対策については、引き続き、説明会等を通じて、漁業共済及び漁業経営セーフティネット構築事業へのさらなる加入と省燃費機器等の導入を促進します。
- ・漁場の改善については、伊勢湾や熊野灘沿岸での藻場や干潟の造成、英虞湾での浚渫等を沿岸域の漁場環境の再生・改善を関係者の理解を得ながら着実に進めていきます。
- ・漁港施設の計画的な予防保全を図るため、機能保全計画の策定を図るとともに、保全工事を進め漁港施設の長寿命化を図るなど、安全で使いやすい漁港施設の整備に取り組みます。
- ・河川の水産資源の維持・増大については、引き続き、アユの種苗放流及びカワウ等の駆除を支援し、魚類等の生育に適した環境づくりを促進します。
- ・海難事故の未然防止を推進するため、海上保安部等関係機関と連携を図りながら、漁業者やこれから漁業を始めようとする方が安心して操業できるよう、船舶自動識別装置の導入促進等安全確保に向けた啓発に努めます。
- ・水産業の成長産業化を図るため、多様な担い手の確保・育成に取り組む「新たな協議会」設置、水産物の計画生産に向けた体制整備、海女の漁獲物の商品化等海女漁業の振興、輸出に対応した水産物流通の検討、美容・健康・教育面などの視点を組み合わせた魚食普及活動の推進などに取り組みます。

